

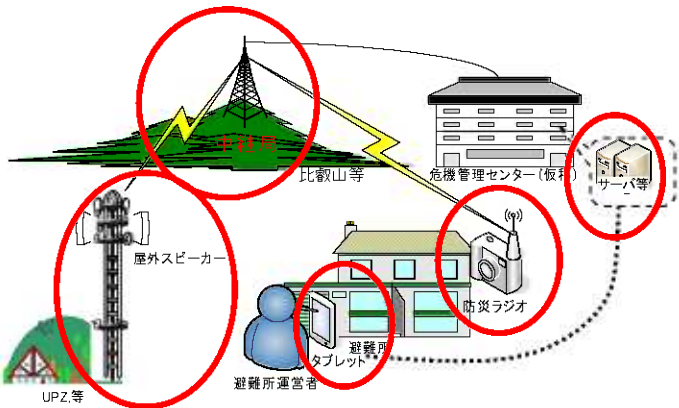
平成29年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名		芸術大学移転整備事業						
予 算 額	236, 950千円	新規・継続の別	継続					
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠 局配分枠					
担 当 課		総務部 総務課（222－3045）						
[事業実施に至る経過・背景など]								
平成25年3月に公立大学法人京都市立芸術大学から京都市に対し、施設の狭あい化や耐震不足等の解消を図るとともに、「芸術大学として一層の飛躍を目指したい」として、崇仁地域への移転整備を希望する要望書が提出された。 大学法人からの要望を踏まえて本市で検討した結果、移転整備する方針を固め、平成27年3月に、移転整備の基本的な方向性を示す「芸術大学移転整備基本構想」を策定した。平成28年度中には、移転整備のコンセプトや施設の配置計画、事業規模、事業スケジュール等を盛り込んだ「芸術大学移転整備基本計画」を策定する。								
[事業概要]								
平成29年度は、「芸術大学移転整備基本計画」に基づき、公募型プロポーザルにより設計者を選定した後、新キャンパス全体の設計に着手するとともに、地質調査、埋蔵文化財調査、土壌汚染調査を実施する。 また、移転先である京都駅東部崇仁地域における移転整備プレ事業によって移転の機運が高まってきており、今後芸術大学の移転が更に市民の目に見え、実感できるよう同事業（元崇仁小学校を活用した展覧会など）を引き続き実施する。								
＜スケジュール案＞								
年度	28	29	30	31	32	33	34	35
内容	基本 計画 策定	設計 (設計者選定期間含む)			工事 (施工者選定期間含む)			供用 開始
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]								

平成29年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	防災情報システム・防災行政無線整備		
予 算 額	104,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室(212－6792)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市では、災害時の応急活動はもちろん、災害に備えた市民への広報等、各種の防災対策を迅速・確実に行うため、防災情報システム・防災行政無線を運用している。 現行の防災情報システム・防災行政無線は導入後15年が経過したことから、国による周波数帯再編及び通信デジタル化に対応し、民間通信サービスの活用を進めるとともに、住民が扱いやすい機器を配備するなど、システムの全面的な刷新を行い、防災機能の強化を図る必要がある。 新庁舎整備に伴う平成31年度の危機管理センター新設に併せ、防災情報システム・防災行政無線を全面的に刷新するため、平成28年度は基本設計を実施した。			
[事業概要]			
平成29年度は、UPZ（※）等における速やかな屋内退避を呼び掛けるための屋外スピーカー等及び市内全指定避難所の受信機（防災ラジオ）を含む一斉発信設備を30年度にかけて整備する。 また、防災情報システムにおいて、避難所での情報処理装置（タブレット）の展開等を可能とするとともに、情報収集の効率性やシステムの強靱性を向上させるための改修に向けた実施設計を行う。 ※ UPZ：原子力発電所で事故が発生した場合に屋内退避等の防護措置を行う地域			
【整備イメージ】 ○新設するもの 			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	レジリエント・シティ推進事業		
予 算 額	23, 500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	政策的新規充実予算枠
担 当 課	防災危機管理室(212－6792)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
京都市は平成28年5月に、ロックフェラー財団（※1）が創設した「100のレジリエント・シティ」プロジェクト（※2）に参加する世界100都市の一つとして選定された。 これにより、地震、降雨洪水、土砂災害等の自然災害、サイバー攻撃等の危機事象や、市民生活に大きな影響を及ぼす人口減少等、本市が直面している様々な課題を克服し、レジリエント・シティとなることを目指して、財団と共に取組を進めていくこととなった。 平成29年2月には、財団との協働による初めての取組として、市民、大学、経済界等の関係者の参加によるアジェンダセッティング（課題設定）・ワークショップを開催し、オール京都で本市の課題に対する理解を共有するとともに、その解決に向けた取組の優先順位等について議論を行った。 ※1 ロックフェラー財団： アメリカ合衆国の石油資本家ジョン・ロックフェラーが1913年に設立した世界最大規模の慈善事業団体 ※2 「100のレジリエント・シティ」プロジェクト： 「レジリエント・シティ」とは、災害や混乱等に耐え、可能な限り早急に復旧し、より強靱になっていく都市を意味する。当プロジェクトは、財団が世界の100都市を選定し、財政的、技術的支援を提供することにより、世界中にレジリエント・シティの構築を目指す取組			
[事業概要]			
平成29年度は、財団の支援を受けながら、当事業を先導するCRO（Chief Resilience Officer：レジリエンス統括監）を設置するとともに、市民、大学、経済界等の関係者からなる「レジリエンス運営委員会（仮称）」を設置することで、取組の推進体制を整備し、財団との協働の下、オール京都での議論を深めながら、「京都市レジリエンス戦略」を策定する。 また、同戦略と理念が合致する「国土強靱化地域計画」についても、同戦略策定時の検討内容を活用しながら、併せて策定する。			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成29年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	新庁舎整備事業																							
予 算 額	3,985,664 千円	新規・継続の別	継続																					
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	投資枠・局配分枠																					
担 当 課	総務部 庁舎管理課(222－3965)																							
〔事業実施に至る経過・背景など〕 耐震性能の不足をはじめとした諸課題を解決し、大規模災害時の拠点施設としての機能を確保するなど、「市民のための市役所」の実現を目指し、平成25年度に策定した「市庁舎整備基本計画」に基づき、新庁舎整備事業を推進する。 平成28年度は実施設計を公表したほか、解体工事や埋蔵文化財調査等を実施した。 〔事業概要〕 平成29年度は本庁舎、西庁舎及び分庁舎の建設工事に着手するとともに、市庁舎前広場の埋蔵文化財調査を実施する等、引き続き、新庁舎整備事業を推進する。 ＜スケジュール＞ <table><tr><th>年度</th><th>24</th><th>25</th><th>26</th><th>27</th><th>28</th><th>29</th><th>～</th><th>34</th></tr><tr><td rowspan="2">内容</td><td rowspan="2">基本 構想 策定</td><td rowspan="2">基本 計画 策定</td><td colspan="2">基本設計※ 実施設計※</td><td>事業者 選定等</td><td colspan="3" rowspan="2">各庁舎工事 ☆本庁舎は32年度 までにオープン</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>解体工事 埋蔵文化財調査</td></tr></table> ※ 基本設計については平成27年7月に、実施設計については平成28年9月に公表済み。				年度	24	25	26	27	28	29	～	34	内容	基本 構想 策定	基本 計画 策定	基本設計※ 実施設計※		事業者 選定等	各庁舎工事 ☆本庁舎は32年度 までにオープン					解体工事 埋蔵文化財調査
年度	24	25	26	27	28	29	～	34																
内容	基本 構想 策定	基本 計画 策定	基本設計※ 実施設計※		事業者 選定等	各庁舎工事 ☆本庁舎は32年度 までにオープン																		
					解体工事 埋蔵文化財調査																			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕																								

平成29年度 京都市予算案 事業概要

行財政局

事務事業名	第2次防災対策総点検		
予 算 額	3, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算枠・局配分枠等の別	局配分枠等
担 当 課	防災危機管理室(212－6792)		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 平成23年に発生した東日本大震災を受け、本市の防災対策を見直すべく、京都市防災会議の下に「京都市防災対策総点検委員会（以下「総点検委員会」という。）」が設置され、同年12月に、今後取り組むべき項目をまとめた報告書が提出された。 提言を受けた137項目について、直ちに防災施策を推進しており、平成29年1月時点で、135項目が実施中で、残る2項目も、実施に向け企画構想・設計段階となっている。 〔事業概要〕 平成29年度は、残る2項目に着実に取り組むとともに、総点検委員会を開催し、同年度中に策定する「京都市レジリエンス戦略」及び「京都市国土強靱化地域計画」の検討状況や、昨年発生した熊本地震における現地での諸課題等を踏まえながら、提言137項目について、項目の見直し・充実・追加など、状況に応じた拡充を図る。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			